

オープンフォーラム

モデレーター：

田村慶子（北九州市立大学法学部教授・大学院社会システム研究科長）

参加者：

神崎智子（アジア女性交流・研究フォーラム主席研究員）

斎藤淳子（フリージャーナリスト / 北京在住）

李允淑（韓国YWCA運動局部長）

ゲスト：【ミニ報告】

小林直子（NPO法人里山を考える会）



田村 皆さん、こんにちは。私は本学で国際関係論や東南アジア地域研究を教えている田村慶子と申します。これから2時間ぐらいの短い時間ですが、よろしくお願いいたします。

オープンディスカッションの登壇者は、先ほど報告して下さった神崎智子さん、斎藤淳子さん、李允淑さんです。

さらに今日はこのオープンディスカッションにゲストをお迎えしています。小林直子さんです。小林さんは北九州市八幡東区の東田にある「里山を考える会」というNPO法人に勤務されていて、環境事業のツアー企画やまちづくり事業に携わっていらっしゃいます。小林さんのプロフィールは資料をご覧ください。



小林さんに来ていただいたのは、「里山を考える会」の運動が、先ほどのセッションで神崎さんが報告された「青空がほしい」運動を、まさに継承するような活動を進められている、つまり「青空がほしい」という運動のバトンを受け継ぐ仕事をされているからです。まず小林さんから「里山を考える会」の活動について紹介をお願いします。その後、フロアの皆様から頂いた質問をご紹介しながら、小林さんを含めて登壇者の皆様、フロアの皆様と一緒にディスカッションを進めていきたいと思っております。では小林さん、よろしくお願いいたします。



【ミニ報告】

里山を考える会の活動について

小林直子

(NPO 法人里山を考える会)

NPO法人「里山を考える会」の小林です。本日はゲストとして、このようなフォーラムにお呼びいただき誠にありがとうございます。最初に皆さんにお詫びを申し上げたいのですが、これから行うプレゼン資料は、お手元の資料から若干変更している部分があります。

これより私の団体紹介と、現在の活動の紹介をさせていただきます。

「里山」から学ぶ持続可能な暮らし方

私たちの里山を考える会は2002年に法人化して、「持続可能なライフスタイルを里山的暮らしのデザインで」をミッションに、環境教育やまちづくりを主とした活動を続けています(図1)。昔から日本人が営んできた自然と共存する里山の暮らし方。先ほど事例報告にも出ましたが、環境を respect するような里山的な暮らし方を参考に、都市でもそれぞれの地域で人と環境が共存する暮らし方ができないかという考え方を持って、つなぐ活動、都市での活動、自然での活動を主に三つの柱として活動を行っています。

図 1



工場と共存する環境によいまち

私たち「里山を考える会」が拠点を置く北九州市八幡東区東田地区は、1901年に全国2番目の官営の製鉄所が操業した場所であり、もともとは製鉄所の坑内でした。左側の写真は製鉄所の火入れ式の写真です(図2)。真ん中にいらっしゃる方は当時、内閣総理大臣にはなっていなかったのですが、伊藤博文公爵です。

それ以降は近隣に関係の化学工場等が立ち並ぶようになり、まさに製鉄所を中心とした工業地帯として繁栄しました。その一方で、深刻な公害にも直面し、先ほどの神崎先生からありましたように、この公害を、行政と企業が同じ方向を向いて克服していったことが、このエリア、市全体の歴史となります。

図2 環境未来都市北九州の歴史的背景

- 工業都市 ⇒ 環境首都へ

1901年 官営製鉄所操業開始

1960年代

1960年代

1990年代

1990年代

図3 高度な都市基盤と環境共生を両立させた次世代の街づくり

市民が普段の生活の中で環境を身近に感じ、また参加できる取り組み

東田コジェネ ■33,000kw発電
「街には電気」「工場へは蒸気」の
コラボ供給

**再生可能エネルギー積極導入
～太陽光発電～**
環境共生住宅 ■170kw発電
いのちのたび博物館 ■150kw発電

**次世代エネルギーの
総合供給システム(実証実験)**
工場から発生する水を街に供給

エネルギー

**環境共生住宅
リビオ東田ヴィルコート**
次世代型・街区まるごと
CO₂30%削減マンション

ライフスタイル
カーシェアリング
サイクルシェアリング
所有から街で共有して低炭素社会を実現

グリーンIT
積極的なグリーンITの導入
最先端の
データセンターの設置

東田エリア全体が環境ステージ
積極的な環境学習・環境活動の場

環境バスポート
市民参加のエコポイントシステム

環境学習・行動

官営八幡製鉄所1号機の第一高炉の写真は現在の東田で撮られたのですが、あ
のころ、このエリアには10基ほど高炉が立ち並んでいました。それが1978年以
降は、これらの高炉は海沿いの戸畑地区に移動し、数も1基に集約されました。
そのために、そこが遊休地化して、新しいまちを作ろうということになったので
す。

この遊休地化したエリアに新しくまちとして作っていかう、再開発していかう
ということになったのですが、その際にテーマとなったのが環境共生型のまちづ
くりです(図3)。これまで工場跡地、ブラウンフィールドであった部分を、グ
リーンビレッジに変革していきたいという思いが、当時、開発に関わった市民団
体や行政、企業に強くあり、それらを下に平成16年にまちづくりのマニフェス
ト「八幡東田グリーンビレッジ構想」を策定しました。

工場の隣には誰もが住みたくありません。騒音や煙、公害など快適な暮らしと
は真逆の環境を作り出すイメージがあるからです。しかし、ここでは逆に、「工
場が隣にあって良かったと思えるまちづくり」をしていきたいというのが、まち
づくりのコンセプトなのです。

「八幡東田グリーンビレッジ構想」を考える際、私たち「里山を考える会」もメ
ンバーの一員として、こんなまちにしたいというアイデアを出し合い、24の
プロジェクトが提案されました。あれから10年、現在では12のプロジェクトが
実行されています。

産官学民の協働ネットワークの場づくり

ここからは東田のまちづくりにおける私たち「里山を考える会の役割」につい
て説明します。皆さんにお配りしているスライドには一つ一つ詳細を書かせてい
ただいていますが、おおまかに分けると、三つの分野に分けられます。一つは
さまざまなステークホルダー(利害関係者)の交流活動の場の提供。次に環境分
野の学習、発信、活動拠点。三つ目はまちづくりに参加できる仕組みづくりで
す。各活動の前に記載している丸の中の番号は、お配りしている資料の活動番号
と一致しています。

中央にある「東田エコクラブ」とは、私たちの東田にある事務所で、シェアオ
フィス兼民設民営の公民館としての役割を担っています。また同じ域内に立地す
る北九州市環境ミュージアムでは、北九州市の公害の歴史や、現在の環境未来都
市としての取り組みを展示紹介している環境施設です。北九州市内の小学生は必
ずここで環境学習を行います。当会はここの指定管理者として、施設運営を行っ
ています。

その中で、私が主にかかわっている北九州スマートコミュニティ創造事業への
参画についてご説明します。北九州スマートコミュニティ創造事業とは、高偉俊
先生にもご協力いただいているのですが、日本型スマートグリッド(次世代送電
網)の構築を目的とした実証実験で、平成22~26年度の5年間、経済産業省の
補助金を受けて、東田地区で実施されていた実証事業です。東田エリアは平成

17年から全国に先駆けて、隣接する工場から地域の電力供給を行い、エネルギーの自給自足、地産地消に取り組んでいます。このインフラを活かし、さらにICTを駆使して、再生可能エネルギーなどを導入することによって、地域内でエネルギーを使いこなすというプロジェクトを行っています。

この事業において、里山を考える会は、以下の二つの取り組みを行いました。一つは、ココスマツアーの実施、まちづくりに参加できる仕組みづくりです。ココスマツアーとは視察ツアーのことです。この事業は非常に注目度が高く、国内外からたくさんの視察者が訪れています。この事業を紹介するというのが一つの目的なのですが、このツアーを有料で行うことによって、得た収益を東田のまちづくりに還元するという取り組みを行っています。そうすることによって、住む人、働く人だけではなく、訪れる人も東田のまちづくりに参加できる仕組みを作っています。

もう一つ目はダイナミックプライシング実証に関する住民の意見交換会、交流の実施になります。ダイナミックプライシングとは、今、料金表を見ていただいているのですが、時間帯によって電気料金の価格を変えることによって、需要のカーブを変えていくという取り組みです（図4）。実際に市民に対し、課金・請求まで行っているのは、全国で北九州市だけです。

それによって、どれだけ住民の意識が変わるかや、どれだけピークカット、もしくは電力の需要を抑えることができるかという実証を行いました。その中で、9割以上の住民の方が参加されていたのですが、そういった住民の方々に対する意見交換会や交流会などを私どもの方でさせていただきました。通常、行政が主導の実証事業だったりすると、行政が実際にアンケートを行ったり交換会を行っ



図 4

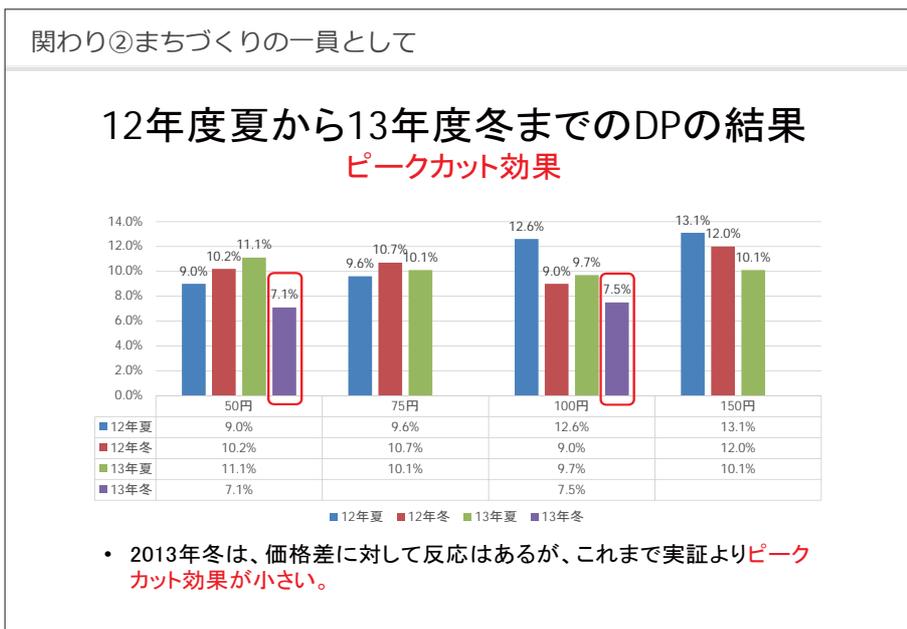


図 5

関わり③ コミュニティづくり

Share! 東田まつり

新しいまち東田のお祭り。始まりは、自分たちが街にどんなことができるのかということから、一枚のボードにそれぞれが自分にできることを描き始め、「あんながコレできるなら、私はアレできるよ。そしたらソレもできるじゃん！」考えながら、相談しながら、次々に連鎖反応のようにできあがったお祭り。

Share! ポイント

環境に良い事をするすると貯まるポイント。地域通貨のしくみを用いて、がんばった人が「お得」になるような仕組みを築くことにより、多くの市民に楽しみながら環境活動に参加してもらい、その取り組みの輪を広げることを目的とする。

たりするのですが、東田の住民に近い存在の私どもが交流会などを行うことによって、住民の本音の部分や意識変化に直接触れやすい場づくりに取り組みました。

本当のスマートコミュニティを目指して

これまで私たちが活動の拠点を置く東田の歴史的背景や、現在その中で里山を考える会がどんな役割をしてきたかということの説明させていただきました。視察で年間、約5,000人の方に来ていただいているのですが、参加者からは決まっ

て「なぜこんな取り組みが東田でできたのか」「北九州でなぜこのような取り組みをしているのか」といった質問を受けます。誰が言い出しっぺなのかとか、誰が旗を振ったのかということに、他県の自治体や企業は関心があるようです。そういうときに模範解答はないと思うのですが、私の考える要素を掲げてみました。

一つは、ステークホルダー、市民、行政、企業が話し合える風土を作ることです。先ほど東田エコクラブの話もしましたが、このまちには「東田エコクラブ」といったさまざまなステークホルダーが集まれる場所もありますし、機会も多く作っています。もう一つは「青空がほしい」運動の精神を引き継ぎ、市民の力を育てるということです。

北九州市環境ミュージアムを拠点に環境教育なども行っていて、次世代に向けた種まきも行っています。

最後に、思いを育むということです。関係する人々が東田をもっと素晴らしいまちにしたいと、自発的に思うように、さまざまなコミュニティ活動により、人々の意識を育てる環境づくりを行っているということが、このエリアの特徴かと思っています。

これらに共通して言える点というのは、神崎先生からもご紹介がありましたように、やはり「青空がほしい」運動があったから、こういった風土が育ってきたのではないかと実際に働いていて感じるということです。

ではこの先、この地域はどうなっていくのでしょうか（図6）。街としては、今後さらなる先進的な取り組みやインフラ整備なども進んでいくと思います。ただ、今、実際に東田に住む一人一人が自らまちづくりに参加しているかと言われると、必ずしもそうではないと実感しています。新しく作った街であるが故、ここがふるさとという考えの方は少ない。そのため、まちづくりやコミュニティづくり自体に必要性を感じているかということも疑問です。逆に何を必要として

図6 これからも成長し続けるまち、東田

キーワードは

「Share!〜おもちより・わかちあい・おすそわけ」

➤ **東田は現代の里山「エネルギーの地産地消モデル」**

工場から出る電力だけではなく、水素・熱・再生可能エネルギーを使いこなすことにより「工場があった良かったと思えるまちづくり」を目指す。また、そういったモデルを国内外に発信していく。

* 平成15年度「八幡東田グリーンビルレッジ」調査報告より抜粋

いるかも見えにくいというところがあります。それは他都市でも同じことが言えるのではないのでしょうか。

まずは、その想いを育むところから始めていきたいと私たちは思っています。地域のためにも何かやろうとか何かをしましょうと声を上げる人のいる「まち」といえない「まち」というのは、大きな差があると思っています。冒頭でご紹介しましたように、私たちはさまざまなコミュニティ活動や事業を行っており、その中には失敗や反省も多くあります。ただ何度も住民の方との関わり合いを持つ中で、継続して広がっていくことが実際この「まち」に必要なとされていることではないかと感じますし、それが地域への愛着を育てて、継続的なまちづくりへとつながっていくと考えています。

以上で私の活動の発表を終了します。ありがとうございました。

報告の簡単なまとめ

田村 小林さん、ありがとうございました。北九州の女性たちの「青空がほしい」という運動の精神がこのような形で受け継がれていることを、北九州に住む人間の一人としてとてもうれしく思います。ではオープンディスカッションを始めたいと思いますので、よろしくをお願いします。

まず3人の方々がご報告されたように、深刻化する環境問題に直面する女性や母親たちの意識や行動が、多くの人たちの意識改革を促しました。北九州の事例の「青空がほしい」という運動が成功したのは、公害の除去を求めた女性たちの熱い思いとパワー、理性的な行動が、マスメディアの後押しもあって行政を動かし、最終的には企業が技術革新を行って、公害を除去していったのだと思います。

斎藤さんからは、「アンダー・ザ・ドーム」というビデオが社会にとっても大きな衝撃を与え、多くの人々、特に子どもを持つ母親の意識改革をもたらしたことを教えていただきました。

私もこの「アンダー・ザ・ドーム」をユーチューブ（YouTube）で見ました。1時間44分という長い番組で、最初は途中で飽きてしまうかなと思ったのですが、作品の完成度が本当に高かったことや挿入されている音楽も非常によかったことに引き込まれて、全部見てしまいました。このビデオがネットの動画サイトで放映された翌日に環境保護局長が謝意を表明したこと、でもその1週間後に放映禁止となったということから、この作品が中国社会に与えた衝撃の大きさが理解できると思います。

李さんは、YWCAの脱核運動が老朽原発の廃止や再生エネルギーへの転換、食べ物を放射能から守るという意識を多くの人々に浸透させたことを報告してくださいました。

3人の方々に、あらためてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

発表者を交えたフリーディスカッション

田村 まず、フロアからのご質問も交えながら、報告者のそれぞれの興味深い事例についてもう少しお話ししていただきたいと思います。まず神崎さんにお伺いしたいのですが、「青空がほしい」という運動を担った婦人会は、その後どのような活動をしていったのでしょうか。また、先ほど行政との対立がほとんどなかったというお話もありましたが、なぜスムーズに行政との協力ができたのでしょうか。フロアからは「女性たちのご主人が北九州の工場で働いていたので、女性たちは対立することができなかったからか」というご質問も頂いています。その点を補足していただけますか。

神崎 一つご紹介させていただきたいと思います。私がお見せした「青空がほしい」は、今DVDができています。これをコピーすることはできないのですが、アジア女性交流・研究フォーラムで、著作権の関係でこれを持っていて、いろいろな所に貸し出しをしています。少し手続きが面倒で、申請書を出したりしなければいけないのですが、日本語版27分、英語版もあります。何か必要な折にはご利用いただけますようお願いいたします。

頂いた質問にお答えします。「青空がほしい」運動の婦人会のその後ですが、1969年で5カ年間の戸畑区の婦人団体協議会の活動の研究はいったん終わりました。先ほど断片的に言いましたが、婦人会が自分たちの勉強、公害とは何か、どういう問題があるかというのを、口だけで「困った、困った」と言うのは何もできないので、どういった問題が本当にあるのか、それはどういうことなのか、きちんとエビデンス（根拠）を積み重ねていきたい。学習をして調査をして、それをまとめていくという活動をずっとやったのが、「青空がほしい」という活動なのです。ですから、どちらかというと、もちろん運動も行ったのですが、学習活動として始めたということなのです。先ほどから中国の方も韓国の方も言っているのですが、女性たちの思いをずっと伝えていきたかったということだったので

ですから、いったん婦人会の人たちというのは、5カ年終わった時点、ちょうど1970年が北九州市の環境元年というか、そのときに北九州の公害防止条例ができて、北九州市として公害対策局を作り、本当に公害対策行政というのを進めていくような形になったのです。ですから、いったんは政策的には、北九州が引き継いだという形で、その時点で北九州市を動かし、企業も動かし、一緒になってやっていったということです。それから先は婦人会の皆さん方は、啓発活動という形になっていきます。

その後どうなって運動は広がっているかというのと、先ほどの「里山を考える会」もありますし、現在では「ESD環境教育の会」、それから「サステナビリティ研究会」という持続可能な社会を考える研究会、あるいは他には「青空がほしい」運動についてずっと語っていく会など、そういった形のいろいろな団体が出てきて、北九州の環境政策に市民のレベルから協力をしている、それからある意味では引っ張っていつている形になっているということです。

婦人会そのものについても、環境だけではなく、身近な自分たちの生活を考え
ていく、運動していくという団体ですので、婦人会活動も進めていっています。
婦人会の皆さんだけでなく、いろいろな女性たちや、食生活を考える会などの団
体ができています。この人たちが一緒になり、北九州女性団体連絡会議を作り、
今北九州市では、男女共同参画社会の形成を進めていますので、女性センターな
どに集って勉強会をやっていきます。だんだん焦点は環境だけではなく、いろい
ろな所に広がっている。それがその後の広がりということになるかと思えます。

もう1点、妻の方がそういう活動をしたときに、夫の方はどうだったかとい
うことですが、実際問題としては夫の方は公害を出している会社に実は勤めていた
という人がありました。先ほどは申し上げませんでした。三六婦人会が最初に
助走として始めたときには、実際つづれかけたのです。始めた段階で、だんだ
ん来る人が少なくなってきたのです。

本当はその学習活動もなくなるのではないかと危惧されたのですが、林えい
ださんが話を聞いて、もう1回集まって話をしましょうと言ったときに、ある女
性が「私は主人の健康が心配だ」ということを発言したそうです。そうすると他
の人も、近くに住んでいる人も心配なのだけれども、やはり会社に勤めている、
その場所で働いている夫の健康が心配だと言ったら、やはりそうであれば、会
社ではやはりもっとひどいことになっているのではないかと。これは「健康」と
いうことをキーワードで、やはり学習をしないといけないのではないかと
いうことで、もう一度みんなが団結したのです。

そして女性たちが勉強ということで学習を始めると、だんだん調べたことが積
み上がっていくのです。そうすると、お母さんがあんなに頑張っているのだから、
僕たちもこんなことがあったということで、新聞を誰でも持ってくる。夫
も、妻がそんなに頑張っているのだったら自分も協力しようということで、母親
が変わることによって、子どもも夫も協力的になった。こういうことが実際に書
かれているのです。

ですからその思いというのは、やはり女性だけではなくて、男性も子どもたち
もみんな同じことを考えていた。継続したことで、次第に家族が協力するよう
になったと聞いています。

田村 ありがとうございます。

では斎藤さん、チャイ・ジンさんの「アンダー・ザ・ドーム」が放映禁止に
なったときの、中国社会やメディアの反応について補足してください。

それから、中国公衆環境情報センター（IPE）についてお伺いしたいと思いま
す。レジユメには「欧米や日本以上の公開の高さを誇る」ということも書かれて
います。このようなセンターが活動していることに、フロアの皆さまの少なから
ずの方が驚かれたのではないかと思います。このセンターは、都市中間階層の意
識の高まりを受けて設立されたものだと思いますけれども、スタッフはどんな方
たちで、社会にはどんな影響を与えているのでしょうか。もしくは、資料には
「政府は2014年から企業に情報公開を義務づけている」とありますけれども、企
業は情報を正しく公開しているのでしょうか。このような点を含めて、センター

について少し補足していただければと思います。

■ 齋藤 禁止に対するマスメディアの反応ですが、ここは非常に中国らしいのです。禁止令はいっさいこのことを報道しないこと、というお達しが出たと理解していいと思います。もちろん、それは明らかになっていないのですが、中国に住む人ならみんな分かっています。つまり、報道されてから1週間、ものすごい彼女のファッションから彼女のプライバシーから、全て彼女に関係あるものが、ありとあらゆるネットメディアで取り上げられ一世風靡したのです。それに対して、それはもう駄目という形のお達しが出たのです。それで、報道はばたっとなくなり、彼女を批判することもなくなり、彼女に関するファッションもなくなる。もちろん、さらに発展させるような形での報道もなくなる。メディアの反応は、それも含めてなくなってしまったというのが現状です。

もちろん、みんなはそれに対して、ひどい、何でこんなことをするのだという声はもちろん出ました。日本で言うラインの中国版の「微信」(ウェイシン: WeChat) の中でも話題になってそのときはシャットアウトしてしまったという状況です。

今、環境問題で注目されているのは「公衆環境情報センター」というNGOです。中国で私が知る限りでは、非常にいい仕事を地道にされているNGOです。このチャイ・ジンの中でも触れているのです。彼らは汚染地図というのを作ったのです。もともと馬軍さんはジャーナリストだったのですが、中国の土壤が非常に工業汚染で汚染されているということをいち早く問題視して、その当時まだ動く勇気があった人は非常に少なかったのですが、それで中国汚染マップという、土壤汚染について告発するマップを作ったりして、「ニューヨークタイムズ」の「世界で影響力のある100人」にも彼は選ばれています。「環境戦士」と彼は言われて、どんな人なのだろうと思って会いに行ったら、非常に穏やかな、静かにものを話す方です。彼は現実的にもものを変えていくということは、ある程度、中国の現実を受け入れながら、しかし、あきらめないで現状を変えていこうという姿勢でやっています。

具体的には、中国の9,000ある国有企業が出している汚染を、自動的にモニタリングして携帯のアプリにアップされるというシステムを作り上げて、そのアプリケーションは無料なのです。それにはアリババ基金もお金を出しているのです。例えば今日の天気を見たいときにそのページに行くのです。そうすると北京の温度が出てきます。それから、今のPM2.5です。今は3時半ですが、例えば今日の2時発表のPM2.5の数値が出てくるわけです。今日は200を超えているとか、今日は50だから大丈夫だと出るわけです。

そのページを少しずつらしていくと、中国中の汚染マップが出てきて、例えば私が河北省のどこかの工場に注目して、それをクリックしたら、その工場が出している汚染データが出るというものを作っています。そういう意味で、リアルタイムで、そういう情報が出るということです。

彼も言っていたのですが、2011年時点で、中国でPM2.5という言葉を知っている人はいなかった。ちょうどそのころ2008年に4兆元の大きなお金を投入し

て、やたらと（自動車）造れということをやった。自動車もどんどん買いなさいと優遇政策もやって、2011年ごろから一気に都市部の自動車が急増するわけです。それで2012年の末からPM2.5問題をみんなが認識して、社会が動きはじめなのです。それで、最初は当局なども、数値はすごく良くなっていると言って、大きな顆粒のデータだけを持ってきて、「見てください。こんなに向上しているのです」と言っておまかしていたのですが、「そんなことはない」と一気に世論が押しあって、それが中国でも動いた時期があるのです。

そういうことを押したのは、中国の不動産王だったりしました。それでもそういうものに対して、みんなネットで、「そんなばかなことを言うな。中国政府を信じるのか、アメリカ大使館のデータを信じるのか、どっちだ」という議論になって動き出したのです。

今は、ほとんど2時間おきぐらいに、中国の400ぐらいの都市のPM2.5データがぱっと出てきます。多分それは日本でもやっていると思いますが、2時間おきということは多分ないですね。1日に1回とか、どこかの都市も限られた大きな都市だけとかでしょう。そういう意味で、中国でも日本以上の公開性というものが、世論に押されて始まりました。そういうのを一生懸命やった影響力を持ったNGOの一つだと思います。

「公衆環境情報センター」の30人ぐらいのスタッフはどんな人かということ、みんな英語ぺらぺらの優秀な人たちで、欧米人もいます。やはり欧米の支援も受けていますし、欧米で勉強してきた人も多いですし、外の世界を知っている若い力が中心になってそのNGOをサポートしています。

一方で、彼らは政府との関係をすごく重要視しているのです。下手するとつぶされますから、そこをうまくやるという、すごく芸術的な、政府とのコミュニケーションを取る、パブリックリレーションズという部門も設けて、ちゃんと窓口で対応する人もいる。非常に現実的な、ワイズなやり方をしながら、着実にやっています。

例えばiPhoneの下請けの会社が、実は汚染をしているとか、ユニクロの下請けの会社が実はばんばんやっているとか、そういうことを彼らは追求します。それをここだけではなくて、他の「自然の友」などのNGOとも協力して、レポートを出したりして、企業にプレッシャーをかけて行くのです。それは年々成果を出しています。日本の日立とかパナソニックなども、データを公表するようになって、彼らの汚染値は年々下がっています。

彼らのやり方は、情報を公開すること。それによってみんなに関心を持ってもらって、企業にもプレッシャーをかけていくという、非常に現実的に今あるシステムの中で、中国が汚染を改善していこうという動きなのです。

IPEに関心のある方は、日本のアプリにも落とせますので、皆さんの携帯からも、河北省の何とか工場の汚染度が、時々刻々と入ってきます。全く新しい人たちに新しい形で訴えていくということが中国では始まっているのです。それと、そういうものをアリババのような大きな企業が支援し始めているということも、中国が新しくなっていることの一つの象徴的なことかと思えます。

田村 斎藤さん、ありがとうございました。

李さんにご報告いただいた事例についてご質問します。YWCAの脱核運動は、ご紹介いただいた韓国政府の原発を推進する方針とは対立するよう思われます。行政の方からYWCAの運動に圧力はあるのでしょうか。もしくは、脱核を進めるといふ市民の声を行政に反映させるために、YWCAが行っていることがあれば補足をお願いします。

李 YWCAの今までの環境運動は、ときには政府の政策と対立しながら、ときには協力し、協調して政策に反映させながらやってきました。原発問題について政府は、原発を一方向的にどんどん増やす方針で、原発は国策だということを明らかにしています。原発については、政府と対立する形になります。

政府の政策は、私が発表したとおり、一番老朽化している原発の寿命を延長して稼働しようという、すごく危険なことをやっているのです。今までも頻繁にいろいろな事故と故障が起こっていたのですが、あまり発表しないまま秘密にして、危ない状況の中でゴリ1号機が稼働していたので、少なくともそれを止めようという署名活動をしたのです。

今まで韓国はいろいろなことが起こるたびに、いろいろなテーマについて署名をしたのですが、署名運動が実際どんな効果をもたらしたのか、あまり検証されなかったのです。ですが、YWCAは10万人の署名を集めて、政治家にプレッシャーをかけ、そして、与党のセヌリ党に、「少なくともゴリ1号機に関しては閉鎖した方が絶対がいいし、できないと私たちは次の総選挙には完全に負けてしまう」という危機感を抱かせたのです。結果として、10年の延長稼働しようという動きを止めたのです。

来年また総選挙があるのです。総選挙があるときに、原発の問題を一番考えなければいけない公約として考えてもらうための運動をする予定です。幹旋候補の大事な公約の中には、原発のことをどう考えるのか。原発についてあなたはどのような政策を持っているのか。またわれわれが使うエネルギーについてどんな方針を持っているのか。質問書を送ったり、公聴会で、与党、野党、みどりの党など、選挙に出るたちを呼んで、今の原発の問題を解決するための一番の政策は何かということ、質問したりする活動をする予定です。

既にこうした動きに政治家たちは反応しています。ソウル市の市長は原発を削減する方針を打ち出して、エネルギー効率化運動、太陽光発電所建設運動を支援しています。また、アパートの駐車場をLED灯に替えたらソウル市から補助金を出すなど、いろいろな政策によって、原発社会から抜け出す方法を模索しているのです。

そんなことを受けて、ソウルの周りの京畿道(キョンギド)の自治体の人たちや議員たちから、同調する動きも出ています。もう一つ、韓国の脱原発運動にとって大事な運動に、送電塔建設反対運動がありました。それは原発から作られた電気を大都会に送るためには、たくさんの送電塔が必要なのですが、それは電圧が高く、蛍光灯を周りに差し出したら灯が付くぐらいです。また、すごく電磁波が出るため送電塔建設予定地の住民たちにとっては危険です。大都会の近くの

地域では、またいつ送電塔の問題が出てくるか不安をかかえているのです。その人たちの心配とか声を政治家たちは聞かなければいけません。

近年、原子力（原発）エネルギーを使わず、エネルギーを私たちの住む地域で作作り、供給する一番良い方法は、太陽光発電所だという認識がすごく強まっています。今は政治家たちが、エネルギー転換とか、エネルギー自立という政策に向けて、少しずつ動き始めています。

YWCAだけではなく、いろいろな運動団体が行ってきた反原発、脱原発運動が、そういう結果を作っているのです。

田村 ありがとうございます。このフォーラムのキーワードは「女性のエンパワーメント、それが市民の意識改革を促進し、社会を変革していった」ことですので、その点についても、もう少し皆さんのご意見を伺ったり、議論していきたいと思えます。

小林さんに伺いたいのですが、小林さんは北九州で生まれ育っていますね。「青空がほしい」運動を、学校で聞いたり習ったりしたことはありますか。そのときこの運動にどんな感想をお持ちでしたか。また先ほど私は、小林さんの活動が「青空が欲しい」のバトンを受け継いでいると申し上げましたが、小林さんたちの活動で、特に女性に向けた活動や女性の意識改革を促進するような活動はありますか。あれば補足をお願いします。

小林 私が実際に聞いたり習ったりしたことがあるかということですが、恥ずかしながら記憶にないのです。恐らく、教科書などで勉強したという記憶はあるのですが、北九州市の環境ミュージアムは、2001年に博覧祭があので地域で開催されたときに建てられました。

それ以前に、私は北九州市で幼少期を過ごしたことになります。そういった施設というのは特になくて、教科書で勉強したのみです。ただ6年前に北九州市の地元に帰ってきたわけですが、そのときに今の職に就いてから、婦人会の活動であったり、現在の取り組みを知ることによって、非常に衝撃を受けましたし、誇らしくもありました。

現在、私が運営している北九州のスマートコミュニティを案内するツアーでは、必ずこの北九州市環境ミュージアムを見ていただいています。やはりなぜこの場所でそういったことが行われているかということ、ぜひ理解してほしいからです。8割以上が企業の方で、皆さんもご存じの大手企業、電気メーカー、デベロッパーの方などです。そういった方々に、このまちのコンセプトや、なぜこういう活動をしているかということ、理解していただきたいというのが、私たちの思いです。

女性に対してですが、特別に女性だから男性だからということで、私たちが何か活動を区切ってやっていることは特にありません。逆に言うと、男女の壁を超えて、また世代などを超えて、より普遍的な運動・活動につながっているのではないかと思います。やはりお子さんがいるご家族やお母さんたちが、事務所に立ち寄りという交流会なども行っています。

田村 もう少しこの運動の広がりについてもご意見を伺いたいと思います。斎藤さんにお伺いします。環境という分野は、中国においては市民団体がかなり自由に活動できる場であるとも言われています。環境団体の活動というのは、母親として家族を守る意識も含めて、男女や世代を超えて、普遍的なものになりつつあると言えるのでしょうか。つまり人々の意識は変わったと言えるのでしょうか。フロアの方からも、「それはトップ10%のことであって、お金の余裕がないと、こんなことはできないのではないかと。もう少しそうではない、下層の方の話もしてほしい」というご意見が寄せられていますが、いかがでしょうか。

斎藤 先ほどお話ししたのは、都市部の余裕がある、日本に来られるような中産階級の方々の意識が変わっているということが中心でした。確かに中国は非常に多様な国なので、農村部の状況はまた別です。下層の人々はどうかは、まさしくまだまだこれからのところがたくさんあると思います。

まず明日食べていくことを考えるというところから出発していますし、教育レベルもまだまだですし、状況は全く違います。それは質問してくださった方のご指摘そのものだと思います。

例えば北京に出稼ぎに来ている方に聞きました。「私は今、北京の有機農業の現場を見学してきて、そこでは農薬を使わないでやっている」と教えてあげたら、「そんなの、あり得ない。農薬を使わなかったら大変なことになる。何も収穫も虫だらけになってしまって、そんなことはとてもできないよ」と彼女は言うわけです。ですから、やはり農村では新しいことにトライするリスクを取る余裕がないのです。とりあえず今年ちゃんと収穫して、ちゃんと出荷するというだけで精いっぱい、新しいことをやるリスクを背負う余裕は全くないのです。だから、とにかくこれをまいておけば虫がつかないというものを、普通の本来の使用量の2倍、3倍使ってしまう。そういうのが中国の農村部の状況だと思います。

変わっていくというのは、やはり順番があります。どうしても上から、意識のできるところからやっていくしかないというのが現実だと思います。そういう人の中で今、変化が起きつつあり、都市の郊外とのつながりというのもだんだんではじめていて、農村の人と一緒にグループになって収穫して都市で売っていくという、新しいネットワークが、携帯でつながって、コミュニティとなり、都市の友達だけに売るとか、本当に農薬を使っていない僕の作ったものをあげるよとか、そういうものが出てきています。新しい形で都市の人と農村の人とがつながりはじめる兆しが見えてきているという状況だと思います。

人々の意識は、変わったのはまさしく一部の人々だと思います。そういう人たちがだんだん影響力を持つてくるということは、非常に大きなことで注目すべき変化だと思います。

田村 ありがとうございます。李さんにお伺いしたいのですが、YWCAの脱核運動は、例えばYMCAなどの他の団体、また日本の反核運動や日本のYWCAの運動とも何か連帯やつながり、ネットワークはあるのでしょうか。

李 韓国で今大きな反原発運動、脱核運動ネットワークといえ、核のない世の中のための共同行動」というネットワークがあります。略して「脱核共同行動」といいます。それは、2012年、福島原発事故のあと、1周年の追悼会とか脱核文化祭の形で、ソウル市の市役所の大きな広場での大会の際に設立されたネットワークです。

当初、広場に集まった2,000人以上の人が関心を持って集まり作られたもので、市民運動グループ、「環境運動連合」という一番大きな環境運動グループや「緑色連合」の環境運動グループ。私たちYWCAのような女性運動グループ。またカトリック教会や仏教団体など、宗教運動の団体の中で環境運動や反原発運動に関心を持つ人たちのグループ。また今まであちこちで反原発運動をやっていた住民たちのグループ、労働組合などの約75団体が集まってネットワークを作っています。

いろいろな原発イシュー（問題）が出てきたときに、一緒に対応します。例えば、新しい原発候補地としてヨンドという場所を政府が一方的に決めて発表したのですが、住民の意見を全く無視して決定したため、住民投票で決める運動が occurred。そして住民投票が行われたのですが、そのときにたくさんの核のないネットワークの人たちが投票所を作るなど、さまざまな支援活動をしました。

また、そのグループは、問題をアピールするためには、YWCAの火曜日のキャンペーンが良い方法だと思って、参加人数も増えてきました。また自分達の地域で毎週、原発反対キャンペーンをやったりしています。これまでYWCAは積極的には関わってこなかったのですが、すごく大事な運動ですので、最近支援活動を始めました。

最近、重要な動きは、10月に世界YWCA大会がタイであったのですが、日本YWCAと韓国YWCAが協力して、脱核運動を世界YWCAの重要なアジェンダとして取り上げることに成功しました。これから世界YWCAも反原発運動をやりますという形にさせたのです。これも日本のYWCAとの協力でできたものですので、すごくうれしく思っています。

このように、いろいろな団体とネットワークを作り協力しながら運動をしています。

田村 ありがとうございます。ではここで、フロアの皆さまからのご質問をご紹介します。報告者に答えていただきたいと思います。その後、フロアの皆さまからこれまでの議論を受けてのご質問も直接受けたいと思います。

李さんには「YWCAの活動が大変よく分かりました。ただ、再生エネルギーの生産者として、YWCAがいろいろな発電所、代替エネルギーの発電所を作っているというご紹介がありましたが、それだけではエネルギー需要に応えられないのではないのでしょうか。今後どういうふうに進めていくつもりですか」というご質問が来ていますので、お願いします。

李 再生エネルギーをYWCAの建物だけでやってどれくらい役に立つのかといったら、あまり役に立たないのは事実です。大事なものは、そうした動きを通じて、

自分が住んでいる地域ではどれくらい自分が電気を使っているのか。どれくらい原発からの電気を使っているのかを意識する、意識してもらうことが、すごく大事なのです。自分たちが使う電気を自分の地域で使うことは、いろいろな意味で環境の正義の問題だという認識があります。私たちは地域でエネルギーを自分たちが作る方法、例えばドイツではすごく盛んなのですが、さまざまな再生エネルギーの研究や、地域でそれができないいろいろなシステムづくりを研究しています。ただの再生エネルギーの開発だけではなくて、もっと大事なのは、全体的にエネルギー使用量を減らすことです。また、大量の無駄な電気使用があるので、これを削減して、エネルギーを効率化しなければいけないのです。それが本当の意味での地域エネルギーの自立です。エネルギーをめぐるいろいろな地域の政策を作るように、広く働きかける方法なのです。

太陽光発電所の支援費も今なくなってしまったのですが、これをどんどん増やすように、地域レベル、国レベルで政策を作ることを私たちが求めるのです。それをどんどん世論化して、地域レベルから国のレベルまで、エネルギー政策をしっかりと取るような運動をすることが目標です。

例えばLEDを使ったら、どれくらい電気代が減るのか。実際ソウルのアパートの地下の駐車場をLEDにしたら、1年で投資金が全部、回収できます。ソウル市もすごく補助をしたのです。そして、そこから得たお金を警備員さんの福祉のために使ったのです。

そんなケースを増やして行ったら、エネルギー転換とかエネルギー自立ということが、どれくらい大事なのか、どれくらい素晴らしいことなのかを皆が実感することができると思うのです。

そんな運動を、脱原発運動をやりながら一緒にするということが、今からの方針です。

田村 斎藤さんには「先ほどのチャイ・ジンさんの活動は、中国政府の環境政策にどのような影響をもたらしているのか」というご質問が来ています。

斎藤 中国政府の基本方針や5カ年計画の、最新のものには環境政策で新エネルギーの開発を産業の柱として進めていく方針が盛り込まれています。それは産業政策であり、環境政策でもあり、非常に積極的にやっています。風力発電などもその一つですし、太陽光熱の産業も中国では非常に強い分野です。世界トップレベルです。

例えば農村でのコジェネレーション（熱電供給）や農業廃棄物を使ったバイオマス発電なども非常に進んでいて、最近は過密になり過ぎるのを抑える政策が出ているほどです。それは農村で作った電気を、そのまま優遇施策で割と高い価格で売ることができるので、新しいベンチャー企業のような形でどんどんやろうとしています。それは農村の活性化であり、また環境保護であり、一つの産業としてやっていこうという方向は明白です。

ですから、最近の動きでは新環境法が今年の1月1日から施行されました。その中では、企業に対する罰則を高めるとか、厳しくやっていくということがはっ

きり打ち出されています。

例えば、NGOが環境訴訟で訴える資格を得られるようになりました。環境教育もやるということで、中国の教科書の中でいろいろな環境教育も取り上げられています。

ですから、直接チャイ・ジンさんが言ったから、こうなったということはないと思うのですが、政府もみんなが関心がなければ、なるべく面倒くさいことはやりたくないですから、やはりそれが一つの機運になっていますし、彼女もそれを狙っているのです。放映日の2月28日というのは適当に選んだ日ではないのです。3月の初めに中国は毎年春節が終わって2週間後ぐらいに、1年で一番大きい国会が開かれます。その直前を狙って放映したわけです。だから、そこで環境に対する機運を高めたい、それを何らかの形で国会議員に対する一つのプレッシャーにしたいという狙いがあったということだったと思います。その狙いは、狙った以上の何十倍にもなってしまって、かえって恐れられて、シャットダウンされてしまったのだと思います。

そういう意味で、政府の環境政策を後押しするという全体の機運にはつながったと思いますが、ただ具体的に、それによって何の法律が出たかということではなくて、あえていえばNGOが訴訟できるようになった、新しい厳しい環境法が施行され、初めてNGO「自然の友」が手伝って訴えた環境裁判があって勝訴しました。だから全体として「関心を持たなくては」という機運が高まり、施策の実施を加速したと言えらると思います。

田村 興味深いお話をありがとうございました。頂いた質問はすべてご紹介しましたので、フロアの皆様から後半の議論を受けての新たなご質問やコメントを受け付けたいと思います。今日は若い方もたくさんいらっしゃっていますので、遠慮なく手を上げてください。質問される際にはお名前と、もしご所属があればご所属もお願いいたします。いかがでしょうか。

フロアからの質疑応答

フロア 私は、国際環境工学部で建築デザインを専門としています。多分、高先生も同じご専門だと思います。政府内で太陽光の話がありまして、昨年、日本は太陽光の導入をずっとやっていたのですが、現在は導入はストップしているのです。理由としては、例えば九州電力は2020年ぐらいまでに700万KWぐらいは太陽光でやりたいと言っていたのですが、申し込みで1200万KWを超えているのです。そうすると本来の春ぐらいの電力需要はまかなえるのですが、実際には冬とか夏を考えると、安定供給ができないということでストップされています。

一方、日本全体で見ると、太陽光とか再生可能エネルギーというのは不安定ですから、やはり原発をやめる前提だと、火力発電に頼らなければいけないということで、CO₂削減はもうだいがあきらめているのです。日本は今原発を止めていますから、CO₂削減を押さえていない。環境問題は考えているのですが、一方で安定供給の電力の現状を考えると、火力に頼らなければいけない。それでは二酸化炭素の排出につながってしまいます。そういう意味では矛盾するところがあるのですが、そういう大きい目を見たときのエネルギーの考え方は、韓国では何があるのでしょうか。分かりにくい質問かもしれませんが、お願いします。

田村 ちょっと難しい質問を頂きましたが、李さんいかがですか。韓国の事例のご紹介をよろしくお願いします。

李 韓国は、電力会社が地域別ではないのです。韓国電力という一つの電力会社が、エネルギー需要や、電気料金などいろいろなことを独自に決めているのです。韓国のエネルギー政策の一番の特徴と言えば、企業が使う電気料金がものすごく安いことです。今、韓国が家庭で使う料金も、世界的なレベルに比べたら安い方なのですが、企業は更に安くて、使わないと損という形なのです。また、すごい補助金や支援金が国から出る。

他の国は、2006年のオイルピークと言われるところから下がっているし、それはいろいろな取り組みや努力があって、効率化するなどさまざまな政策を作り、節約するような政策を実施しています。

韓国だけは、アメリカとオーストラリアに次いで3番目ぐらい電気消費量が高く設定され、需要が多いただろうという設定の上でいろいろな政策を立てるのです。

韓国では、今電気は余っているのです。いろいろな理由はあるのですが、やはりいくら産業界は電気が安くても、不景気だからですね。こんな状況なのに、火力、太陽光、原発などをいろいろ発電方式をミックスして、うまく需要を予測して行かなければいけないのですが、そんな工夫はせず、ただ原発と火力発電所を増やそうとしているのです。

再生エネルギーの割合は世界では一番下位なのです。今後の、具体的なエネルギー政策のロードマップは、はっきり見えません。私たちも、ただ再生エネルギーの方に一方的に直接行こうという意味ではないのです。エネルギーミックス

をどのように調整しながら、今の生活に少しでも支障がないような、「できる政策」を作ってくれと言っているのです。再生エネルギーの割合がOECDの中で一番低いと言いましたが、徐々に徐々に原発は減らし、火力発電所も減らして、再生エネルギーを活用すると共に、エネルギーを効率化すべきだ、という考え方でやるべきです。

専門的にはすごく複雑なことですし、専門家の発言や説明は、私たちには理解できないのです。ただ、複雑なことを、狭い専門家のグループの中で決めるのではなくて、市民レベル、国家のレベルでちゃんと話を聞いて、理解して、自分の持っている専門の領域で協力しながら、変えていくことが大事だと私は思うのです。

専門家の話は大事なのですが、専門家が言っている狭いレベルで考えていては、駄目だということが福島でも見えたし、いろいろな所で見えてきたと思うのです。やはりコミュニケーションの問題が重要なのです。専門家と市民がコミュニケーションを取りながら、国の政策を少しずつ変えて行く方が良いのではないかと私は思います。

田村 貴重なご意見をありがとうございました。

小林さん、ご自身のご活動のなかで、今の点についてのコメントはございますか。

小林 先ほどプレゼンの中でも紹介しましたが、東田地区という私どもが事務所を構えているエリアというのは、まさにエネルギーの地産地消を行っている地域です。もちろん、高先生の方がよくご存じだと思うのですが、そちらにも再生エネルギーが大量に導入された場合に、系統が不安定になるので、そこを安定化するためのエネルギーマネジメントなども、ミッションとして行っています。

ただ先ほど李さんが言われていたみたいに、やはりバランスを考えながらというところは、韓国はそういうことをしていないということを知りました。

李 だから、原発を増やすことに関心があるということなのです。

小林 それはなぜですか。

李 日本でも「原発マフィア」という言い方があると聞いたのですが、韓国は「核マフィア」と言っています。原発には、建設会社や、複雑な部品を作る会社などの利益とか、さまざまなことが絡んでいます。それと政治家ともいろいろな関係があるのです。原発一つ建てるのに、3,000億円ぐらいでしょうか、すごくたくさんのお金がかかります。大企業がすごくもうかるのです。韓国の明洞聖堂の前で毎週やっているのですが、そのとき、周りの建設会社を呼んで建設会社の人たちが、新しい原発はやめると叫んだら、「そうするのだったら、私たちは食べていけないよ」と言いながら通っていくのです。

いろいろな建設会社の利益が政治家の資金になる、そんなつながりがあるからだと思うのです。それがあまりに強くて怖いという状況だと思います。

小林 ありがとうございました。

フロア 今、太陽電池が不安定だという件についてです。私は島根大学の機械電気電子工学科で、太陽電池とか半導体デバイスを研究しているものです。太陽電池は私も今までの考えですと、不安定という考えは確かなのですが、ただこれからはアメリカも積極的に進めているスマートグリッドやIoT (Internet of things)などを考えてください。例えば地域の天気が急に悪くなって、太陽電池が稼働できなくなったとしても、地域の燃料電池や他の即座に供給できるような電源を設置できれば、解決できるのではないかと考えています。ですから、不安定な部分を考えるよりも、どのようにそれをフォローしていくかをまず考慮する必要があります。

私は技術者で専門家です。実は専門家も、思惑のある専門家と非常に客観的な専門家がいるわけです。NPOも、思惑のあるNPOと、ないNPOがあるのです。ですから専門家とか活動家とかが重要なのではなくて、客観的に物事を見ていくことが重要なのではないかと考えています。

今の問題ですが、技術でこれからどのように解決していくかが大事だと思っています。

田村 今日は島根からわざわざ来てくださって、本当にありがとうございます。

フロア 先ほどエネルギーの問題が、本当にそれでいいのか悪いのかという話がありましたが、今議論すべきなのは、エネルギーの需要と供給の問題ではなくて、政策決定プロセスの問題なのだと思うのです。結局ご専門のようなエネルギーの方からの意見もあります。一方では、市民からのご意見があります。こうした様々な意見をどうやってみんなで議論をしながら、次の意思決定にまとめていくかという、まさに政策決定の問題であり、もっと言えば民主主義の問題だと思うのです。

われわれが今回の福島事故で分かったことは、あまりにも科学技術というのは一部の専門家だけで議論されすぎている。そこに市民の疑問や意思というのが入ってこない。入る窓口もなければ、的確な情報を得る場もなかった。すべてを専門家と称される人たちの判断にゆだねてしまって、こんな怖いものはいやだという、やはり怖いものは止めてちょうだいというお母さんたちや一般市民の、すごく単純な素朴な意見がそこに入らなかった。これからどのような社会を目指して、どのような科学技術を使って行くのかという、大きな政策的意思決定をするにあたっての大事なポイントではないかと思うのです。

今日議論すべきは、そこの理系の人たちの意思と、それから一般の人たち、今日出たお母さんたちの意見をどう繋げて行くのが大事な点ではないでしょうか。この北九州のお母さんたち婦人会の活動は、自ら科学的な知識を蓄積しながら

ら、自ら学びながら、自らいろいろ検証してきた。韓国でもそういうプロセスがある。これから、われわれがやれることのヒントが示されているのではないのでしょうか。

田村 ありがとうございます。

神崎 今言ってくださったので、それにコメントさせていただきます。実は「青空がほしい」という運動をした婦人会の人たちは、5冊、報告書を出しているのです。「青空がほしい」の1と2、3、4、5があって、最後の5の所に当時の婦人会の会長さんが書いている文章を見つけました。すごくそのとおりの言葉です。少し謙遜している部分もあるのですが、そのとおりに読みます。

「戸畑婦人会の強さはイデオロギーとか実力行使で会社へ何かを要求しようとか、闘争の手段にするというのではなく、家庭婦人が家族のために立ち上がった。1人、2人ではない団体が組織の総力を上げて、仕事の分担をし、学習をし、調査を繰り返して、行政へ企業へ議員へと働きかけている。その活動がどこにでもないということではないでしょうか。1党1派に偏らない運動は見方によっては生ぬるいようなものかもしれないけれども、婦人会程度のものが分かるぐらいのもので、科学者でもない者が気安く考え、見られる者が、少しずつの力でたゆまなくやれば、大きな組織の底力となると願ってこれからもやっていきます」と、最後にまとめていらっしゃるのです。これが私もお伝えしたかったことです。本当にすごいと思うのです。

ついでに申しますと、この婦人会の人たちは、議員さんに質問をしたり、質問状を出したりしているのです。「どういうふうに公害を考えますか」とか。企業に対して「おたくはどんな公害防止のための装置を作っていますか」「これから



「どういふ計画をやっていますか」とか。それは紛争のためにやっているのではなくて、本当に聞いているだけなのですが、それを聞くことによって、企業の人たちが「こうしないといけない」といふふうに自分たちで思って、そして企業の新日鉄が婦人会の人を招いて幹部の人が説明会をしたり、あるいは戸畑以外の会社が工場見学をさせてくださったりというふうに広がっていているのです。そういったことで世論形成ができていているということは、婦人会はすごいなと思いましたので、ご紹介をさせていただきました。

田村 ありがとうございます。

フロア 北九州市立大学の基盤教育センター所属の漆原と申します。先生方、素晴らしい報告とパネルディスカッションを非常に興味深く伺いました。今インターネットで幾つか調べたことがあります。特に李先生のご発表で、先生がご所属のYWCAに10万人会員がいるということでした。私自身も、日本に比して韓国はキリスト教が非常に多いということを常々聞いていて、今確認したら日本は1%ぐらいなのに対して、韓国は2010年の統計で30%、仏教も24%ぐらいです。そうするとやはりYWCA会員が10万人というのも推して知るべしです。

それから、特に日本の運動では存在しない言葉だと思ったのが、最後の方の「神様が創造したことを破壊する」ということです。キリスト教徒が30%を占めるというお国柄なので、そのようなキリスト教的思想が広がりを持てるものだと感じました。

ひるがえって、日本のように宗教的な思想が広がりを持たない国では、先ほど神崎先生もおっしゃった婦人会の女性のパワーというものがもちろんあって、同時に小林先生が最後の方でおっしゃったように、究極的には環境を担うのは、別に女性だけの問題ではなく、全ての人間が担っていくといったときに、単に政治家とか企業の利益ではなく、多くの人々の共感を得て、広がりを持たすにはどういったことが方策として考えられるのでしょうか。李先生をはじめとして、全ての先生方で、何かお考えなどがあれば伺いたいと思います。まとまりのない質問ですが、よろしくお願いします。

田村 それではまず齋藤さん、いかがですか？ 中国では環境に関する意識改革を促すものは何でしょうか。

齋藤 宗教がないという意味では、中国も同じだと思います。中国の場合もっと現実的なものを追求するというのが激しく出ているという指摘もあります。

今回、私もいろいろな環境NGOとか、環境の仕事をしている人に、「どう思いますか」とか「変わっていくと思いますか」と聞くと、みんなのキーワードは「情報公開」です。まず、ちゃんとした情報がないと、今何が起きているのかみんな認識ができない。それを理解しないと、それをどうにかしようという気持ちにもならないということです。

それで、例えば日本の原発のことを考えるのであれば、客観的にちゃんとした

データで。例えば先ほどの中国の真似をするのであれば、リアルタイムで今のセシウム量を、携帯のアプリで発表するというのも技術的には可能なわけです。

みんなの関心が高い。そして、情報が非常に身近な所にあるということは、無言のうちに一つのプレッシャーになっていく。「別にPM2.5なんて大丈夫だよ」と言う人がいますけれども、でもそれがあつたのではないのでは全く違つた。PM2.5という言葉自体が、中国で2011年ではまだ誰も知らなかつた状況から、今みんなが知っている状況になつて、こういう曇つて白くなれば、みんな「今日は200だ」と分かるようになってきたということは、大きな進歩だと思つた。それは多分、日本の例えば核の汚染や何かに関しても、同じようなことが言えるのかと思つた。まず自分たちが置かれてる状況を認識しないと、何も始まらないというのが一つです。

例えばPM2.5に関して言えば、非常に分かりやすい。目に見える汚染ですから、それにみんなが直面して、これはどうしたらいいのか、われわれはなんでこんな所に生活しているのかということ、みんながまじめに問いはじめてるという状況が中国で起きてきています。だからこそ、さっきのチャイ・ジンさんの1億6,000万人という数字が出ているのだと思つた。

田村 李さん、いかがでしょうか。

李 韓国はクリスチャンが多いのですが、最近はどうも減つています。同じクリスチャンといつても、解釈や感受性によつて、相当違つたと思うのですが、とりあえず原発の危険性について、クリスチャンとしては共感しやすいことは確かだと思つた。けれど、立場はさまざまなので、それが決定的な条件とはなりませぬ。やはりさまざまな立場があつて、クリスチャンとしての意識が決定的なこととは言えないと思つた。

ただ、宗教的な立場から、最近では原発のことではなくて、遺伝子組み換え問題に危機感を持っている人も多い。実際、遺伝子組み換え食品を食べているのですが、何も情報が分からないし、それがどんなふうに影響を与えて、私たちがどんな被害を今から受けるかという予測が全くつかないということもわからず、すごく心配です。

斉藤先生もおっしゃつたとおり、一番大事なのは、今は私たちが、原発とか遺伝子組み換えとかいろいろな技術によつて、私たちの日常生活を脅かす状況が何なのか、正確に分からないことと、情報が遮断され、曲解されていることが一番の問題だと思つた。

女性が一番強いのは、生活者の視点で、真相を知りたいという要求が強いということです。それは命への感受性とも言えるものではないでしょうか。この運動に対して、韓国ではYWCAではなくて、女性たちが一生懸命参加し、食の安全を求めた女性グループ、生活協同組合の人たちが重要な役割をしたのです。

最初は自分の子どもの口の中に入る食べ物について不安を持ち、放射能のことなど、いろいろなことを勉強し、モニタリングをはじめたのですが、そして、結

局それは自分の子どもだけの問題ではなくて、今日の社会的な構造などの問題につながる事が分かったのです。だから利己的なママから、本当に他の人のための活動にいくという考え方に脱皮し、今日では、生活協同組合とか、若い女の人のネットコミュニティを作って、放射能だけではなくて、いろいろな食の安全とかについての情報を交換しています。その人たちも同じ立場なのです。最初はまず自分の子どもの心配から始まり、行動を起こし、結局、現代の社会の構造が見えるということです。

昔、選挙のタイトルに「台所から世界が見える」ものがありました。そんな生活者の視線や感受性がすごく大事だと思うのです。私はクリスチャンとしてよりは、命への感受性に、クリスチャンとしての意識が加わると、もう少し強くなるのではないかと思います。

だから生活者としての女性たち、先ほどの北九州市の女性たちもそうでしたが、女性の立場から声を上げて、それを分かってもらい、少しずつ世の中を変えるということが大事ではないかと思います。

小林 私の場合は、フィールドが皆さんより狭まってしまい、東田エリアの話になります。まず東田というエリアに関して言えば、昔はもちろん工場があって、公害があって、自分たちに降りかかるような危機的な状況があって、それに対してさまざまな活動を行って行って、改善していったという背景があります。

ただ現在の町というと、特に危機的状況とか絶対に解決していかなければいけない問題があったとしても、意識があまりないです。情報が公開されていないということもあるのですが、一人一人を見たときに、ほとんど意識がなくて、特に必要なものはないという、今の生活に満足しているという状況にあると思います。ただその中で、私たちがやらなければいけないと思っていることは、先ほどプレゼンの中でも言いましたが、やはりこの地域が受け継いできた精神みたいなものを、次の世代に渡すということが一つです。そのために今活動しているのが、「青空学」というものです。「青空がほしい」運動の歴史というか、神崎先生が言われたような内容であったり、実際その当時働かれていた方とか、住んでいた方の、今聞ける範囲での聞き取りです。そういったものを、私たちだけではなくて、北九州大学の学生の方、421Lab（地域共生教育センター）の方と一緒に聞き取りを行ったり、研究なども行っています。

もう一つが、これもプレゼンの中で言いましたが、やはり声を上げたりできる環境や機会を提供するという事です。イベントや事業、催し物など、いろいろなことをしているわけですが、その中でやはり声をあまり上げていなかった人たちが、自分たちが課題に感じていることを、発することができるような環境づくりということが、やはりすごく大事だと感じています。

非常にローカルな話なのですが、こういったローカルから始まった運動、婦人会もそうですが、大きな原動力になると思っているので、このエリアで地道に頑張っていけたらと思っています。

神崎 私は先ほど言いましたが、やはり婦人会の人たちがこれをやれたというのは、

宗教的な話は別として、「青空がほしい」という非常にシンプルで本当に分かりやすいスローガンというのが、みんなの共感を得たと思うのです。自分たちもとにかく「青空がほしい」という一念だけだったと思うのです。そのために何をすればいいかというのを一つずつ積み重ねていって、それをずっとやめなかった。先ほど言いましたように1950～1970年まで、通算すれば20年間ずっとしていた。その状況がやはり工業都市で非常に悪かったということもあり、それを何とかしたいという思いが継続させたと思うのです。そういったことでシンプルで共有できる目的をみんなで作った。それが相手にも伝わったからということが成功したことだと思うのです。

先ほど小林さんも言われたように、今どうなるかということ、なかなか今それほどの問題点を見出し切れていないという、これは婦人会の人たちも問題点は認識しています。だから今後、地域づくり、あるいは環境だけではなく、この北九州市をどうするかということに関しては、どういった問題点があるかを、自分たちが昔のことを思い出して、どんな問題点があって、自分たちがどんなことをしたかということ、1回見直さなければいけないという話は聞いています。そういった方に行けばいいと思っています。

田村 ありがとうございます。生活者の視点を持つことの重要性、さらに生活者の視点を声に出すことの重要性、同時に、その声が出せるような環境作りもきわめて重要であるという点について、貴重なお話を頂いたと思います。

会場の皆さまからもっと声を出していただきたいと思います。若い方もたくさん来ていらっしゃると思いますので、遠慮なくお願いします。

フロア 北九州サステナビリティ研究所の織田と申します。今までのお話とも大体重なることではあるのですが、いろいろな声を出して、生活に身近な気付いたところから活動を始めていったことはすごく大事だと思います。私は日本の各地で、いろいろな環境活動をしていらっしゃる方を事例研究で訪ねて歩きました。本当にさまざまな活動を、それぞれの所でネットワークを組みながら、日本各地でやっていらっしゃると思います。

もう一つ気を付けなければいけない問題は、こういういろいろな活動を、それぞれの団体や地域の中ではやっていらっしゃるのですが、最終的な決定の場面に来たときに、非常に声が少ないことです。ざっとした数ですが、日本の環境NGOが何千かある中の代表の性別だけを分かる範囲で調べました。代表とか役員とかそういうところに名前が上がる女性は10%強ぐらいです。実際は女性が活動しているのに、方針決定の場面になると、途端に少なくなってくるという現象があるように思うのです。

この辺のところについて、中国や韓国の状況が分かれば教えていただきたいと思います。声を上げなさいと言われて、声を上げるだけではなくて、それをさらに形にしていくということまでやっていかないと、弱いのではないかと思います。「青空がほしい」のときは、参加したり、最終的には委員になられたり、市議会議員になられた方がいて、あの時代ではものすごく先進的なことだったと思

うのです。今はもっと別の方法で、決定に参加する方法があるのではないかと思います。その辺も認識の中に入れておかなければいけないと思います。

齋藤 中国ではNGOは活動しにくいです。例えば先ほど、都会のど真ん中でギターを弾いたりしながら活動している写真がありましたが、王府井や北京の大通りで誰かがギターを弾きながら「原発をやめましょう」というのは、まず中国ではできません。非常に制限がある中で、環境保護は国も進めたいので、一応法律も整えて、環境NGOなどは、例えば人権NGOに比べれば、ずっとやりやすいということはあるかもしれません。

織田 決定参加の場面でどういう状況ですか。

齋藤 中国の女性の職業進出率は世界トップレベルです。87.5%で、日本はそれより20%ぐらい低いです。女性は働いて当たり前という社会ですが、やはり国会を見ても女性の代表は少ないです。ただ女性の企業家数は世界のトップです。女性の長者番付を見ると一番多いのは中国で、実業界で頑張っている女性が多いです。中国の男性はもちろん優秀ですが、女性も非常に優秀な人がたくさんいるということです。

NGOなどにおいては女性の比率はどうかということですが、皆さんに聞きましたが、半分半分ぐらいです。特に女性が目立っているということはありません。先ほどの「公衆環境情報センター」はトップの方は写真をご紹介した馬軍さんという方ですし、次の方は女性の方です。国際的な組織に多いのは、女性のスタッフが若干多いという感じです。

李 私がいろいろ脱原発の運動をやっていて、実際、原発中心主義から抜け出した社会、例えばドイツでは、メルケル首相が、再生エネルギー中心の社会に移行することを宣言しました。彼女はもともと原発推進派だったのです。しかし結局、福島事故の後で、それが駄目だということが分かったのです。

その背景には、緑の党が連立政権として手をつないでやってきたことがあります。その緑の党では、過半数が女性だったのです。ずっと昔からヴィール原発反対運動などをやっていた女性たちです。緑の黨員となり、更に議員になったりして、反原発政策や再生エネルギー政策を女性たちが中心になって推進してきたことは、うらやましい限りです。

政治的な決定の場面で女性の声あまり反映されていないのは、韓国も同じです。政治の世界で、(女性の)国会議員の割合はすごく少ないのです。日本よりは少し多いですが。

例えば市民運動グループの中でも、ばりばり働いているのは女性なのですが、決定権を持つのは、男性です。代表的な生活協同組合は、てきぱきやっているのは女性ですが、理事とか代表になるのは男性です。しかし、女性の声はどんどん強くなっています。実際、脱原発運動の場面で、女性の役割や活躍が目に見えるようになったので、これからは、どんどん社会を変えていくことでしょう。

ただ市民運動のレベルのオピニオンを、特に女性の意見を政治決定に反映させるための活動をどのように導いて行くかは韓国でもすごく大きな課題です。女性の比例議員の割合を高めようという運動も今やっているし、また原発の問題やいろいろな環境問題を、女性の視点で見たらどのように見えるのかということを知ってもらおう活動もやっています。

話は変わりますが、12月にパリでCOP21が行われます。ここでは気候変動が議論されますが、気候変動によって、男女が危害を受ける確率は平等ではないのです。女性は圧倒的な被害を受けるのです。教育レベル、経済的なレベルでは、女性は明らかに弱者です。しかし、対応する力は教育、訓練によって変わってきます。以前「気候変動とジェンダー」というタイトルで、さまざまな集会を行ったり、討論会などを行いました。そうした機会を設けて女性の声を集め、発信し、政治的な決定に影響を与えるような、活動が必要ではないかと思っています。

田村 はい、ありがとうございました。生活者の声、特に女性の声をどう政策の場に反映するのかという、非常に大事な問題提起を頂いたと思います。

会場の方から、コメントでも結構ですのもっと声を頂きたいと思うのですが、若い方、いかがでしょうか。

フロア 先ほど技術的な側面からの質問が幾つか出ましたが、僕は専門は経済ではないのですが、経済面で幾つか気になることがあるので、アナリストの先生方のご意見をお伺いしたいと思います。

環境問題を考える場合は、エネルギー問題にしても資源の問題にしても汚染の問題にしても、多分われわれの生活水準とかなり深く結びついている問題なのではないかと思っています。基本的にわれわれは大量生産・大量消費という社会の中で生きている人間だと思っています。大量生産を背景に、今日お話に出たような環境問題が起きて、一方で、大量生産の恩恵をわれわれが受けていて、安く物が手に入る、いろいろな物が自分の生活にそろおうということがあると思います。今日はそういう話はなかったのですが、根本的に解決するために、自分たちの生活水準をちょっと下げるといふ議論はあるかどうかという質問です。

やはり政策のレベルでも、ずっとどの国も成長政策というパラダイムから脱却できていないと思います。どこの国の政府もGDPの数値ばかりを気にしています。

中国の話の中で、同じく経済の側面では地域によって格差があるという話が出ました。グローバルに考えると、多分もっと格差があると思います。今日のフォーラムで一番強く印象に残ったのは、李さんが出した、資料には載ってなかったのですが、「東アジアは原発の地雷畑なのだ」というところです。

ただし、東南アジアなども今すごく経済成長しています。インドネシア、ベトナム、新しいフロンティアと呼ばれているミャンマーでも、経済成長優先というパラダイムの中でやっていくのであれば、これから原発がますます増えざるを得ません。これも生活水準との関連なのですが、われわれはこんな生活水準でい

る、その人たちもわれわれ同様の生活水準を目指しているという中で、グローバルな規模で考えると環境問題が起こるわけです。その中で、「君たちは車を持つてはいけない」とか言えるわけでもありません。今後はこういったところが議論されることになると思うのですが、アナリストの皆さんの意見をお伺いできればと思います。

田村 ありがとうございます。ご質問は、まず一つは環境に優しい生活をするという意識をどう生み出すのか、さらに、大量生産、経済成長優先のパラダイムからどう脱却するのかについてのご質問でよろしいですか。

フロア 自分個人の意見で、別に国を代表しているわけではないです。生活水準というのが1つのキーワードなのですが、従来型の生活をしている中で問題が起きて、それをまた新しい技術で解決すればいいのだというパラダイムではなくて、結局、大量生産・大量消費の生活というパラダイムから脱却すべきだという声もあると思うのです。

例えば歴史的な運動の中では、そういう議論があったのでしょうか。例えば工場に圧力をかけるのはいいのだけれども、それによって、例えばだんなさんの給料が減るのではないかとか、そういうわれわれの生活のレベルを議論したのかどうか。

同じように生活水準ということで考えれば、グローバルな格差の中で、今、後進国あるいは途上国と呼ばれている国々の開発問題です。そのような国々もわれわれと同じような生活水準を目指しているのだけれども、実際、達成すれば地球が明らかにパンクするわけです。それについて、どういうふうにお考えなのか。中国国民全員が上海みたいな生活をすれば、多分地球は終わりです。

田村 ありがとうございます。
いわゆる「発展する権利」や、大量生産・大量消費からの脱却というパラダイム転換をどう考えるのかについて、斎藤さん、ご意見をお願いします。

斎藤 非常に大きな地球上の問題だと思います。ちょっと前は、私の口の悪い友達には、「中国人がみんなマグロを食い始めたから、おれたち食うマグロがなくなってしまう。困るんだよね」ということを言うわけです。「中国人がステーキとか食っているから大変なことになっているのだよ」みたいなことを言う。それは非常に分かりやすい議論ですが、まさに今おっしゃった大きなビジョンから見ると、「なんで私たちはマグロを食べてよくて、中国の人は同じようなおいしいマグロを食べてはいけないのか」ということは全く説明できません。そういうところに立った上から目線の議論というのは、非常に間違っているということ、私はつくづく感じます。そこには日中の情報の格差とか、いろいろな感情論になってしまっても絡んでいると思います。そういうことでは解決できません。やはり根本的に大きく見ていく必要があるという意味で、今の質問は非常に良かったと思います。

生活レベルを下げていくということについては、今までの資本主義のパラダイムというのは大量生産・大量消費で、何でも安く便利に物が手に入る、より便利に、より安くというところを追及して、今の形になっているわけです。それは間違いなく、中国もそれに向かって突進していっています。

この前も、北京の郊外のモールに行ったのですが、びっくりしました。アメリカのモール以上の規模で、はじめからじまで歩いたら1時間ぐらいかかるほど大きいのです。その中にイケアとか、フランスの大きなスポーツメーカーとかが入っていて、レストランもいっぱい、入り切れないぐらいの人がいます。「購買力爆発」です。

そのモデルになっているのは、アメリカです。私が、すぐに思い出したのはアメリカのモールです。巨大なモールで、他の所で買うより安く買って、大量に買って、おしゃれなものが買える。アジアで一番大きいモールらしいのですが、そういうものが北京にできて北京市民はみんなそこに行ってエンジョイしてくるという状況です。そういう中で、このパラダイムシフトをどうしていくのかというところは、本当に大きな問題だと思います。

今、中国はようやく貧困から脱出して、アメリカにあるようなモールが目の前の道にもできたということで、みんなが発展をかみしめているという状況で、まだそれに対してどうしていくのかということを考えているのは、有機農業とかをやっているごく一部の人です。それは日本も含めて、もしかしたら同じかもしれません。「便利ならいいじゃん、安ければいいじゃん、何で？」というのが今の世の中なので、どう変えていくのかというのは、非常に大きな課題です。中国もまさに、それをみんなと一緒に考えていくという状況には、まだまだなっていないです。

自分の不便を受け入れて、より環境に良いことをやっていくということだと、一つ中国で考えられるのは、分別ごみです。面倒くさいです。アメリカなども面倒くさいから、ぼんと捨てて、全然分別していません。スマッシャーみたいなのがあって、何でも、それが刻んでくれて、そのまま下水道に流してしまいます。「Easy is everything」という感じですが、そういうところは中国も非常に似ていると思います。中国とアメリカの大陸的な、簡単なら良いというところは、非常に似ていると思うのです。

ですが、先ほど言ったように、主婦達も「日本の分別ごみはすごいね」と言い、情報も入っていて、そういう関心は高まっています。

実際に、今日は紹介できなかったのですが、ごみを分別したり、ごみ問題について一生懸命やっている中国のNGOなども出てきています。どんどん出てくるごみをどうするかは、非常に大きな問題になっています。それを分別していこうというのは、小学生も「ママ、分別しないと駄目だよ」と言ったりするようになっています。やはり面倒くさくても、やらなければいけないことは、やらなければいけないということです。

私の知っている分別のNGOをやっている人は、日本のことも非常によく勉強していて、「日本はちゃんと分別しているけど、生ごみはじゃんじゃん焼いているのですよ」と批判されてしまいました。鹿児島のだこかの地域では、その生ご

みをたい肥や何かにして、再利用しているという、とてもいい例があると、彼から教えてもらったのです。中国にはそういう人も出はじめています。そういう人たちとの連帯を増やしていく必要がある。彼は「微信(ウェイシン)」で、そういう情報をどんどん流すわけです。日本の鹿児島にある何々県何々村ではこんなふうに行っているとみんなに流す。普通の爆買いで来ている人のポケットには、そういう情報が入っていたりするわけです。

だからそういうことで、どんどんもっと交流を深めて、いいもののムーブメントをつくっていくことは必要です。新しいメディアがあるので可能なのです。例えば今日ここで皆さんと出会ったということで、新しい情報の流れができるかもしれない。

田村 ありがとうございます。

時間も押しているのですが、韓国の視点から、「発展する権利」や「開発する権利」とパラダイム転換という点について何かご意見あればぜひお願いします。

李 韓国の環境活動と言えば、例えば脱原発運動をやりながら日常的に実践するものとしては、プラグを(コンセントから)抜く、電源抜き運動とか、部屋の中では下着をちゃんと着て(冬はエアコンの)温度を低く抑えるとか、(夏は)エアコンの温度を高く設定するなど、日常生活でできることをやりましょうという、極めて平凡で地道な運動です。

脱原発運動を私たちが実践する上での細かい方針がありますが、最後には本当に持続可能な世の中を実現するために、より素朴な生活を実践しましょうということです。

いくらアナバダ運動やリサイクル運動をやっても、今の資本主義の仕組みの中



では、消費や欲望はどんどん無限に拡大します。それを少し収めなければ、今の地球は持続できないという意識を、いつも生活の中で実践しようという運動で、「神様がくれたこの地球を持続可能になるように」と、そんな言葉を使いながらやっています。

だけど、いくらコンセント抜いても、企業が無駄にたくさんの電気を使ってしまったら、意味がありません。本当に驚いたのは、福島原発事故の後に、「これ（事故）が起こったことにより、日本との原発輸出競争で有利な立場に立つことになった」と韓国の李明博前大統領は言ったことです。今までは東南アジアとかインド、ベトナム、中東、アラブ首長国連邦で競争していたのですが、事故があってからは韓国にチャンスが来たという話しです。胸が痛いことです。なぜ、このセシウムを発するエネルギーを、韓国ではそういう表現をするのですが、それを他の国に輸出することを、うれしいこととして表現するのでしょうか。

実際アラブ首長国連邦に原発を輸出するために、韓国で稼働させて、全ての結果をセットにして輸出することになったようです。早く稼働して、それが安全だと確認できたら、アラブ首長国連邦に輸出するという契約です。原発の建設とか送電塔の建設も無理やり押し込むのです。

韓国の、特に送電塔の周りのおばあさんたちは、山の中でチェーンで自分の体を切って抵抗し、2人が自殺したのです。原発はたくさんの犠牲のシステムの中に成り立っています。このシステムを東南アジアなどに輸出する。絶対許せないと思います。

田村 ありがとうございます。お話は尽きないのですが、時間も限られていますので、オープンディスカッションはこれで終わりたいと思います。

本日は、子どもや家族の健康のために立ち上がった女性たちのパワーや理性的な行動というものが、社会改革を推進していった例をご報告いただきました。また、その運動を受け継いで、環境活動をしている事例も話していただきました。さらに、オープンディスカッションでは、自分の子どもや家族を守るという母親の使命感、生活者の視点というものを、どうやって私たちは共有していくのか、広い世代のネットワークにつなげていくのかということについても、いくつかの重要な示唆をいただいたと思います。

では、最後にフロアから短く感想をお願いします。

フロア 本日はありがとうございました。同じ女性として興味深く聞かせていただきました。将来、私も働くことになるのですが、いろいろな立場の人の意見に注意深く、意識して耳を傾けることが、環境問題について大事ななことかと思いました。本日はありがとうございました。

田村 ありがとうございました。報告者の3人の方とゲストの小林さん、ありがとうございます。もう一度大きな拍手を4人の方をお願いします（拍手）

講師略歴

神崎智子 【かんざきさとこ】 KANZAKI Satoko

アジア女性交流・研究フォーラム（KFAW）主席研究員
1977年、北九州市役所に入職。アジア女性交流・研究フォーラム国際情報課長、北九州市立男女共同参画センター副所長、北九州市教育委員会人権教育担当部長、北九州市立大学ひびきのキャンパス担当部長等を歴任。2014年からKFAW研究員。現在、地域社会における女性団体の活動をテーマに研究。著書『戦後日本女性政策史 戦後民主化政策から男女共同参画基本法まで』ほか。

斎藤淳子 【さいとうじゅんこ】 SAITO Junko

フリージャーナリスト / 北京在住
米国で修士号取得後北京在住。中国人民大学に国費留学、在北京のジャイカ（JICA）や日本大使館を経て、中国社会全般に関し調査研究をもとに執筆。朝日RONZA、読売新聞、時事速報、オルタナ、PUNTA、組合ひろば、連合、中国誌「瞭望東方週刊」などに寄稿。共著編に『在中国日本人108人のそれでも私たちが中国に住む理由』、『メディア発信力』など。グローバルプレス会員、二児の母。

李允淑 【イ・ユンスク】 LEE, Yun Sook

韓国YWCA運動局部長
1992年、韓国梨花女子大学で社会学を学び、卒業後、教育雑誌の取材記者。1997年、日本の脱原発運動グループや市民運動グループと交流しながら、大阪市立大学大学院の修士過程で環境社会学を学ぶ。帰国後、エコフェミニズム研究者のグループ「夢みるミミズの会」で女性環境運動の研究や実践活動を行い、2012年から、韓国YWCAで、脱核運動や様々な環境運動を担当。

小林直子 【こばやしなおこ】 KOBAYASHI Naoko

NPO法人里山を考える会
北九州市門司区出身。高知大学農学部森林科学科卒業。林業高校の講師として勤務した後、JICA青年海外協力隊に参加。東アフリカ・ウガンダ共和国にて2年間、エコツーリズムのアドバイザーとして現地ガイド養成や地元婦人グループ等への環境教育活動を実施した。帰国後、北九州市のNPO中間支援センターの職員を経て、NPO法人里山を考える会に入職。現職では、市内で行われる環境事業のツアー企画・運営やまちづくり事業に携わる。

田村慶子 【たむらけいこ】 TAMURA Keiko

北九州市立大学法学部教授・大学院社会システム研究科長
津田塾大学大学院国際関係研究科修士課程修了、九州大学大学院法学研究科博士課程修了。
学位は博士（法学）。専攻は国際関係論・東南アジア地域研究。数多くの東南アジア滞在経験（長期、短期）を持つ。主な著書に、『「頭脳国家」シンガポール 超管理の彼方に』（講談社）『多民族国家シンガポールの政治と言語 「消滅」した南洋大学の25年』（明石書店）『東南アジアのNGOとジェンダー』（明石書店、共編著）『現代アジア研究1 越境』（慶応義塾大学出版会、共編著）などがある。

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. パート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
臼井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」 + 宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・ブトゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟 請求と処理状況に対する考察」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本 - 幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 栄濬
2003.12.4 発行
- SGRA レポート20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：COP3の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争 - どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・ブラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRA レポート24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート25 第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉裕、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
- SGRA レポート27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッチ、朴 栄濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行

- SGRA レポート30 第19回フォーラム講演録「東アジア文化再考 - 自由と市民社会をキーワードに -」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRA レポート31 第20回フォーラム講演録「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F. マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート32 第21回フォーラム講演録「日本人は外国人をどう受け入れるべきか - 留学生 -」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一 2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート33 第22回フォーラム講演録「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート34 第23回フォーラム講演録「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ハイヴンズ、ランジャンナ・ムコパディヤーヤ、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート35 第24回フォーラム講演録「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート36 第25回フォーラム講演録「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート37 第1回チャイナ・フォーラム in 北京「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート38 第6回日韓フォーラム in 葉山講演録「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート39 第26回フォーラム講演録「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート40 第27回フォーラム講演録「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、ブラチャー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート41 第28回フォーラム講演録「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いつみ、ランジャンナ・ムコパディヤーヤ 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート42 第2回チャイナ・フォーラム in 北京 & 新疆講演録「黄土高原緑化協力の15年 無理解と失敗から
相互理解と信頼へ」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート43 渥美奨学生の集い講演録「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート44 第29回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート45 第30回フォーラム講演録「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」 佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート46 第31回フォーラム講演録「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート47 第32回フォーラム講演録「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート48 第3回チャイナ・フォーラム in 延辺 & 北京講演録「一燈やがて万燈となる如く
アジアの留学生と生活を共にした協会の50年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート49 第33回フォーラム講演録「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート50 第8回日韓アジア未来フォーラム講演録「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート51 第35回フォーラム講演録「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート52 第36回フォーラム講演録「東アジアの市民社会と21世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、プ・ティ・ミン・チイ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート53 第4回チャイナ・フォーラム in 北京 & 上海講演録「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO～」 近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行

- SGRA レポート54 第37回フォーラム講演録「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：東アジアのエリート高校教育の現状と課題」玄田有史 シム チュン キャット 金範洙 張健 2010. 5. 10発行
- SGRA レポート55 第38回フォーラム講演録「Better City, Better Life ~東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル~」木村建一、高偉俊、Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、葉文昌、Supreedee Rittironk、郭榮珠、王劍宏、福田展淳 2010. 12. 15発行
- SGRA レポート56 第5回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録「中国の環境問題と日中間協力」第一部(北京):「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪敏、張昌玉 第二部(フフホト):「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン 2011. 5. 10発行
- SGRA レポート57 第39回フォーラム講演録「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島菌進、陳継東 2011. 12. 30発行
- SGRA レポート58 投稿「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川均 2011. 2. 15発行
- SGRA レポート59 第10回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300年前の東アジア地域交流」朴亨國、金尚泰、胡潔、李成制、陸載和、清水重敦、林慶澤 2012. 1. 10発行
- SGRA レポート60 第40回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」田多英範、李蓮花、羅仁淑、平川均、シムチャンキャット、F・マキト 2011. 11. 30発行
- SGRA レポート61 第41回SGRAフォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴榮濬、劉傑、林泉忠、ブレンサイン、李成日、南基正、平川均 2012. 6. 18発行
- SGRA レポート62 第6回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録「Sound Economy ~私がミナマタから学んだこと~」柳田耕一 「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭偉 2012. 6. 15発行
- SGRA レポート64 第43回フォーラム講演録 in 蓼科「東アジア軍事同盟の課題と展望」朴榮濬、渡辺剛、伊藤裕子、南基正、林泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20発行
- SGRA レポート65 第44回フォーラム講演録 in 蓼科「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュン・キャット、石澤紀雄 2013. 2. 1発行
- SGRA レポート66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解(1994-1998年)」(日本語・英語・中国語)沼田貞昭 2013. 10. 20発行
- SGRA レポート67 第12回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」平川均、加茂具樹、金雄熙、木宮正史、李元徳、金敬黙 2014. 2. 25発行
- SGRA レポート68 第7回SGRAチャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」(日本語・中国語・英語)宮崎幸雄 2014. 5. 15発行
- SGRA レポート69 第45回SGRAフォーラム講演録「紛争の海から平和の海へ - 東アジア海洋秩序の現状と展望 -」村瀬信也、南基正、李成日、林泉忠、福原裕二、朴榮濬 2014. 10. 20発行
- SGRA レポート70 第46回SGRAフォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」荒川智、上原芳枝、ヴィラーグヴィクトル、中村ノーマン、崔佳英 2015. 4. 20発行
- SGRA レポート71 第47回SGRAフォーラム講演録「科学技術とリスク社会 - 福島第一原発事故から考える科学技術と倫理 -」崔勝媛、島菌進、平川秀幸 2015. 5. 25発行
- SGRA レポート72 第8回チャイナ・フォーラム「近代日本美術史と近代中国」佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20発行
- SGRA レポート73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRAフォーラム「アジア経済のダイナミズム - 物流を中心に」李鎮奎、金雄熙、榊原英資、安秉民、ドマンホーン、李鋼哲 2015. 11. 10発行
- SGRA レポート74 第49回SGRAフォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」劉傑、平野健一郎、南基正 他15名 2016.6.20発行

レポートご希望の方は、SGRA 事務局 (Tel : 03-3943-7612 Email : sgra.office@aisf.or.jp) へご連絡ください。

SGRAレポート No. 0075

第50回SGRAフォーラム in 北九州

青空、水、暮らし 環境と女性と未来に向けて

編集・発行 (公財)渥美国際交流財団関口グローバル研究会(SGRA)

〒112 0014 東京都文京区関口3 5 8

Tel: 03 3943 7612 Fax: 03 3943 1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2016年6月27日

発行責任者 今西淳子

印刷 (株)平河工業社

関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。